

南海トラフ巨大地震に備える

中山俊雄

本特集は、JSA 第 23 回総合学術研究集会 (2020 年 12 月) の分科会「南海トラフ巨大地震への備え」(災害問題研究委員会、地震・津波震災復興研究委員会共催)での発表論文と新たに寄稿いただいた論文からなる。

南海トラフ(日向灘から駿河湾までの太平洋沿岸)に起きた地震は、過去 1400 年の文献資料や津波・地質調査から、我が国では最も記録が整備されており、これらを参考にして、領域別に南海地震、東南海地震、東海地震として、今後起こりえる地震の被害想定が行われてきた。しかし、2011 年東日本大震災の教訓から、地震調査研究推進本部は南海トラフ全体を一つの領域とした南海トラフ地震の長期評価を行ない、マグニチュード 8~9、発生確率は 2013 年から 30 年以内に 70~80%と発表した。内閣府中央防災会議は被害想定(2012 年、2019 年改訂)を行ない、2019 年の被害想定では、死者・行方不明 23.1 万人、全壊・焼失家屋 209.4 万棟、資産等被害は 171.6 兆円、経済活動への影響 1 年間 36.2 兆円としている。東日本大震災の被害をはるかに凌駕する規模の被害が想定されている。

今回の特集は、この近未来に起きる巨大災害にどう備えるべきか、今とるべき施策を模索・検討することを目的として企画された。

宮入論文は、南海トラフ巨大地震で想定される被害像から、事前復興による予防的備えが不可欠であると指摘する。そして事前復興で取るべき 5 つの方策を示し、財政学からみた南海トラフ巨大地震への備えを具体的に提案している。

奥西論文は、防災の目標は、①危険なところに住まない、②人が住むところは安全にすることであると指摘する。しかし、この 2 つの目標

の間には矛盾があり、実際に国や自治体が現在進めている短期、中長期防災計画には、しばしば、短期と中長期目標の間に矛盾が生じていることを、高知市での事例をもとに指摘している。

岡村論文は、東日本大震災の教訓をもとに、高知県・高知市では、避難路整備や津波避難タワーの整備が進められてきているが、一方で、津波浸水区域に病院や高齢者施設建設や、学校教育現場での津波避難訓練が火災発生時の避難訓練をそのまま踏襲しているなど数々の問題点が残されていると指摘する。想定外は必ず起きることを前提に、いかに想定外を少なくする取り組み、事前対策(予防管理)が極めて重要であることを強調している。

岩田論文は、構造物の耐震化や長期地震動に対しての対策が進みつつあり、住民が迅速に津波避難するための人工高台等の整備が進められつつある。しかし、一方で都市での人口集中、集積化が進み、社会インフラの高性能化と巨大化という新たな状況が生まれており、巨大地震により、過酷な事態が起きることを視野に入れておく必要を指摘する。想定外をなくす道は、科学的リテラシーに依拠した想像力を身に着けることである。政府の進める国土強靱化政策でもハード面での強化だけでなく、市民レベルでの想像力・対応力の強靱化に力を注ぐべきとしている。

迫りくる巨大地震に対しての備えは、①事前復興の視点から防災対策の短期、中長期目標の見直し、②従来型の災害復旧優先から事前復興優先への抜本的転換、③住環境の変化の中で起きる新たな様相の過酷な事態に対応できる市民の想像力の育成である。

(なかやま・としお：東京支部、応用地質)